

令和8年第1回市議会（定例会）

令和8年度 下水道事業会計予算

議案第23号

令和8年2月20日

加古川市

令和8年度 加古川市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度加古川市の下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続件数	123,300 件
(2) 年間総排水量	34,100,000 m ³
(3) 一日平均排水量	93,425 m ³
(4) 主な建設改良事業	管渠・ポンプ場施設の整備

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収入
第1款	事業収益	7,478,563 千円
第1項	営業収益	5,110,632 千円
第2項	営業外収益	2,367,881 千円
第3項	特別利益	50 千円
		支出
第1款	事業費用	7,582,468 千円
第1項	営業費用	6,943,041 千円
第2項	営業外費用	627,627 千円
第3項	特別損失	1,800 千円
第4項	予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,419,873千円は過年度分損益勘定留保資金 333,895千円、当年度分損益勘定留保資金 1,528,691千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 207,287千円、建設改良積立金 100,000千円及び減債積立金250,000千円で補てんするものとする。）。

		収入
第1款	資本的収入	6,070,638 千円
第1項	企業債	4,132,400 千円
第2項	負担金	670,683 千円
第3項	工事負担金	81,641 千円
第5項	補助金	1,177,914 千円
第8項	その他資本的収入	8,000 千円

		支 出
第1款	資本的支出	8, 490, 511 千円
第1項	建設改良費	4, 758, 761 千円
第2項	企業債償還金	3, 723, 750 千円
第6項	その他資本的支出	8, 000 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
01 資本的支出	01 建設改良費	安田中継ポンプ場施設建設事業 (その2)	1, 185, 800 千円	令和8年度	465, 800千円
				令和9年度	720, 000千円
01 資本的支出	01 建設改良費	安田中継ポンプ場外施設建設事業	187, 000 千円	令和8年度	—
				令和9年度	187, 000千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
ウォーターPPP発注支援業務委託	令和8年度から令和9年度まで	14, 567千円
上下水道局広報紙編集業務委託	令和8年度から令和13年度まで	3, 125千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業	4, 132, 400 千円	普通貸借 又は 証券発行 による	年 4.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融通条件により、銀行その他の場合は、その債権者と協定した融通条件による。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えることができる。

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、 2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 378,552千円

令和8年2月20日提出

兵庫県加古川市長 岡田康裕

予算に関する説明書

目 次

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和8年度 加古川市下水道事業会計予算実施計画	7
令和8年度 加古川市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	11
給与費明細書	12
継続費に関する調書	18
債務負担行為に関する調書	20
令和8年度 加古川市下水道事業予定貸借対照表	22
令和7年度 加古川市下水道事業予定損益計算書	24
令和7年度 加古川市下水道事業予定貸借対照表	26
注記	28

令和8年度 加古川市下水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出	32
資本的収入及び支出	41

令和8年度 加古川市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
01 事業収益			7,478,563	
	01 営業収益		5,110,632	
		01 使 用 料	4,002,888	下水道使用料、農業集落排水施設使用料
		02 他会計負担金	1,106,638	雨水処理に要する経費に係る一般会計負担金
		04 その他営業収益	1,106	下水道登録手数料等
	02 営業外収益		2,367,881	
		01 受取利息 及び配当金	1,547	有価証券利息等
		02 他会計負担金	819,627	分流式下水道等に要する経費に係る一般会計負担金
		04 雜 収 益	8,974	職員派遣収入等
		06 長期前受金 戻 入 益	1,536,733	長期前受金収益化額
	03 特別利益	07 補 助 金	1,000	水洗化助成金に係る国庫補助金
			50	
	02 過年度損益 修正		50	過年度損益の修正による利益

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
01 事 業 費 用			7,582,468	
	01 営 業 費 用		6,943,041	
		01 汚 水 管 渠 費	308,538	汚水管渠の維持管理に要する費用
		02 雨 水 管 渠 費	28,382	雨水管渠の維持管理に要する費用
		03 汚水ポンプ場費	265,478	污水ポンプ場施設の維持管理に要する費用
		04 雨水ポンプ場費	146,991	雨水ポンプ場施設の維持管理に要する費用
		05 处 理 場 費	56,789	農業集落排水施設の維持管理に要する費用
		06 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	1,759,210	流域下水道の維持管理に要する費用
		07 受 益 者 負 担 金 賦 課 徵 収 費	3,908	受益者負担金の賦課・徵収業務に要する費用
		08 水 洗 便 所 普 及 促 進 費	9,525	水洗便所の普及促進に要する費用
		09 業 务 費	197,870	使用料収納等に要する費用
		10 総 係 費	250,011	事業活動全般に要する費用
		11 減 価 償 却 費	3,914,396	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費
		12 資 产 減 耗 費	1,943	有形固定資産の除却費
	02 営業外費用		627,627	
		01 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	627,627	企業債利息及び一時借入金利息
	03 特 別 損 失		1,800	
		02 過 年 度 損 益 修 正 損	1,600	過年度損益の修正による損失
		03 そ の 他 特 別 損 失	200	下水道使用料等返還金
	04 予 備 費		10,000	
		01 予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

取 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
01 資本的収入			6,070,638	
	01 企 業 債		4,132,400	
		01 企 業 債	4,132,400	建設改良工事等に要する資金
	02 負 担 金		670,683	
		01 受 益 者 負 担 金	53,203	下水道整備に係る受益者負担金
		02 他 会 計 負 担 金	617,480	普及特別対策等に要する経費に係る一般会計負担金
	03 工事負担金		81,641	
		01 工 事 負 担 金	81,641	本町地区（かわまち関連）外公共下水道整備事業等に係る負担金
	05 補 助 金		1,177,914	
		01 国 庫 補 助 金	1,175,303	管渠・ポンプ場施設整備に係る国庫補助金
		02 県 補 助 金	2,611	農業集落排水施設整備に係る県補助金
	08 そ の 他 資本的収入		8,000	
		01 預 託 金 返 還 金	8,000	水洗化等改造資金融資あっせん制度預託金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
01 資本的支出			8,490,511	
	01 建設改良費		4,758,761	
	01 汚水管渠築造費	2,654,964		汚水管渠の建設改良に要する費用
	02 雨水管渠築造費	348,680		雨水管渠の建設改良に要する費用
	03 汚水ポンプ場施設建設費	1,407,124		污水ポンプ場施設の建設改良に要する費用
	04 雨水ポンプ場施設建設費	62,900		雨水ポンプ場施設の建設改良に要する費用
	05 排水設備費	95,474		排水設備の建設改良に要する費用
	06 流域下水道建設負担金	184,395		流域下水道の建設改良に要する費用
	10 処理場施設建設費	5,224		農業集落排水施設の建設改良に要する費用
	02 企 業 債 金 償還	3,723,750		
	01 企業債償還金	3,723,750		企業債元金償還金
	06 そ の 他 資本的支出	8,000		
	02 預 託 金	8,000		水洗化等改造資金融資あっせん制度預託金

令和8年度 加古川市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益	△ 258,834,725
減価償却費	3,914,396,000
固定資産除却費	1,942,308
貸倒引当金の増減額（△は減少）	64,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	889,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	12,903,842
長期前受金戻入額	△ 1,536,733,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,547,000
支払利息	627,627,000
未収金の増減額（△は増加）	155,548,616
未払金の増減額（△は減少）	38,903,352
預り金の増減額（△は減少）	<u>1,511,536</u>
小計	2,956,670,929
利息及び配当金の受取額	1,547,000
利息の支払額	△ 627,627,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,330,590,929</u>

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 4,147,968,228
国庫補助金による収入（県補助金を含む）	1,014,211,763
その他資本的収入による収入	<u>134,844,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,998,912,465

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,132,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,723,748,518
他会計からの負担金による収入	<u>617,480,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,026,131,482

資金増減額	357,809,946
資金期首残高	<u>2,617,478,598</u>
資金期末残高	2,975,288,544

※ 注記「II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連」 参照

給与費明細書

1 総括

区分	職員数(人)		給与費(千円)				法定福利費(千円)	合計(千円)	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	-	(4) 23	125	98,740	86,244	185,109	32,725	217,834
	資本勘定支弁職員	-	(-) 18	-	75,526	58,625	134,151	26,567	160,718
	合 計	-	(4) 41	125	174,266	144,869	319,260	59,292	378,552
前年度	損益勘定支弁職員	-	(4) 22	95	92,459	78,343	170,897	31,655	202,552
	資本勘定支弁職員	-	(-) 20	-	80,819	62,323	143,142	28,616	171,758
	合 計	-	(4) 42	95	173,278	140,666	314,039	60,271	374,310
比較	損益勘定支弁職員	-	(0) 1	30	6,281	7,901	14,212	1,070	15,282
	資本勘定支弁職員	-	(-) △2	-	△ 5,293	△ 3,698	△ 8,991	△ 2,049	△ 11,040
	合 計	-	(0) △1	30	988	4,203	5,221	△ 979	4,242

(注) () 内は短時間勤務職員数及び会計年度任用職員数の合計を外書き

手当の内訳	区分	扶養手当(千円)	地域手当(千円)	住居手当(千円)	通勤手当(千円)	特殊勤務手当(千円)	時間外勤務手当(千円)
	本年度	6,180	7,354	3,611	2,759	11	27,107
当の内訳	前年度	5,166	5,490	3,947	2,564	11	31,944
	比較	1,014	1,864	△ 336	195	0	△ 4,837
	区分	管理職手当(千円)	期末手当(千円)	勤勉手当(千円)	退職給付費(千円)	計(千円)	
本年度	3,264	41,861	35,235	17,487	144,869		
前年度	4,440	40,561	34,074	12,469	140,666		
比較	△ 1,176	1,300	1,161	5,018	4,203		

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考													
給料	988	給与改定に 伴う増減分		給与改定の状況 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>区分</th><th>給料の改定率(%)</th><th>給与改定実施時期</th></tr> <tr> <td>前年度</td><td>3.41</td><td>令和7年4月</td></tr> </table>	区分	給料の改定率(%)	給与改定実施時期	前年度	3.41	令和7年4月							
区分	給料の改定率(%)	給与改定実施時期															
前年度	3.41	令和7年4月															
昇給に伴う 増加分	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>昇 給 日</td><td>1月1日</td></tr> <tr> <td>対象職員数(人)</td><td>33</td></tr> <tr> <td>平均昇給率(%)</td><td>1.51</td></tr> </table> <p>※再任用職員は昇給しない</p>	昇 給 日	1月1日	対象職員数(人)	33	平均昇給率(%)	1.51										
昇 給 日	1月1日																
対象職員数(人)	33																
平均昇給率(%)	1.51																
その他の 増減分	<p>職員の異動等による増額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>区分</th><th>現に在職する 職員数(人)</th><th>採用・退職 等職員数 (人)</th><th>計 (人)</th></tr> <tr> <td>本年度</td><td>(4) 41</td><td>(0) 0</td><td>(4) 41</td></tr> <tr> <td>前年度</td><td>(4) 42</td><td>(0) 0</td><td>(4) 42</td></tr> <tr> <td>増 減</td><td>(0) △1</td><td>(0) 0</td><td>(0) △1</td></tr> </table>	区分	現に在職する 職員数(人)	採用・退職 等職員数 (人)	計 (人)	本年度	(4) 41	(0) 0	(4) 41	前年度	(4) 42	(0) 0	(4) 42	増 減	(0) △1	(0) 0	(0) △1
区分	現に在職する 職員数(人)	採用・退職 等職員数 (人)	計 (人)														
本年度	(4) 41	(0) 0	(4) 41														
前年度	(4) 42	(0) 0	(4) 42														
増 減	(0) △1	(0) 0	(0) △1														
手当	4,203	制度改正に 伴う増減分	扶養手当 地域手当 通勤手当 期末手当 勤勉手当	(千円) 342 1,759 266 453 320	制度改正による増額												
		その他の 増減分	扶養手当 地域手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当 退職給付費	(千円) 672 105 △ 336 △ 71 △ 4,837 △ 1,176 847 841 5,018	職員手当支給対象職員数の変動等に よる増減額												

(注) 備考欄中における職員数及び平均昇給率は、会計年度任用職員を除く。

備考欄中、職員数の異動状況における（）内は短時間勤務職員数及び会計年度任用職員数の合計を
外書き

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区分		行政職	技能労務職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	338,522	—
	平均年齢(歳)	41	—
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	324,707	—
	平均年齢(歳)	40	—

(注) 再任用職員を除く。

(2) 初任給

単位:円

区分	行政職	技能労務職
高校卒	206,700	—
大学卒	237,600	—

(3) 級別職員数

区分	行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	1級	3	7.3	1級	—	—
	2級	6	14.7	2級	—	—
	3級	1	2.4	3級	—	—
	4級	18	43.9	4級	—	—
	5級	9	22.0	5級	—	—
	6級	2	4.9	—	—	—
	7級	1	2.4	—	—	—
	8級	1	2.4	—	—	—
	9級	—	—	—	—	—
	計	41	100.0	計	—	—
令和7年1月1日現在	1級	4	9.5	1級	—	—
	2級	4	9.5	2級	—	—
	3級	4	9.5	3級	—	—
	4級	17	40.5	4級	—	—
	5級	8	19.0	5級	—	—
	6級	2	4.8	—	—	—
	7級	2	4.8	—	—	—
	8級	—	—	—	—	—
	9級	1	2.4	—	—	—
	計	42	100.0	計	—	—

(注) () 内は短時間勤務職員数を外書き

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行政職	事務員 技術員	書記 技手	主事 技師	主査	係長	副課長	課長	次長	部長

(注) 再任用職員を除く。

(4) 昇給

区分		合計	行政職	技能労務職
本年度	職員数(A)(人)	41	41	—
	昇給に係る職員数(B)(人)	33	33	—
	号給數別 内訳	1～2号給(人)	—	—
	3～4号給(人)	33	33	—
	5～6号給(人)	—	—	—
比率(B)／(A)(%)		80.5	80.5	—
前年度	職員数(A)(人)	42	42	—
	昇給に係る職員数(B)(人)	36	36	—
	号給數別 内訳	1～2号給(人)	1	1
	3～4号給(人)	35	35	—
	5～6号給(人)	—	—	—
比率(B)／(A)(%)		85.7	85.7	—

(注) 短時間勤務職員数を除く。

(5) 特殊勤務手当

区分	全職種	行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.006	0.006	—
支給対象職員の比率(%) (令和8年1月1日現在)	21.95	21.95	—
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	102	102	—
代表的な特殊勤務手当の名称	汚物取扱業務手当、外勤収納業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有
前年度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有
一般会計の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有

(注) () 内は再任用職員の標準的な支給率を記載

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	—
一般会計の制度 (支給率等)	同じ	同じ	同じ	同じ	同じ

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	—
地域手当	〃	—
住居手当	〃	—
通勤手当	〃	—

継 続 費 に 関 す る

款	項	事 業 名	全 体 計 画				
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳		
					国庫補助金	企 業 債	そ の 他
01 資本的支出	01 建設改良費	別 府 川 第 9 配 水 区 施 設 建 設 事 業	6	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
			7	337,100	—	337,100	—
			8	62,900	—	62,900	—
			計	400,000	—	400,000	—
			7	80,000	40,000	40,000	—
		安 田 中 繼 ポ ン プ 場 施 設 建 設 事 業	8	730,000	365,000	365,000	—
			計	810,000	405,000	405,000	—
			8	465,800	232,900	232,900	—
		安 田 中 繼 ポ ン プ 場 施 設 建 設 事 業 (そ の 2)	9	720,000	360,000	360,000	—
			計	1,185,800	592,900	592,900	—
			8	—	—	—	—
		安 田 中 繼 ポ ン プ 場 外 施 設 建 設 事 業	9	187,000	—	187,000	—
			計	187,000	—	187,000	—

調 書

前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務發 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの支 払義務發 生予定額	翌年度以 降の支 払義務發 生予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
—	—	—	—	—	—	
—	337,100	—	337,100	—	84.3	
—	—	62,900	62,900	—	15.7	
—	337,100	62,900	400,000	—	100.0	
—	80,000	—	80,000	—	9.9	
—	—	730,000	730,000	—	90.1	
—	80,000	730,000	810,000	—	100.0	
—	—	465,800	465,800	—	39.3	
—	—	—	—	720,000	—	
—	—	465,800	465,800	720,000	39.3	
—	—	—	—	—	—	
—	—	—	—	187,000	—	
—	—	—	—	187,000	—	

債務負担行為に

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期間	金額
汚水ポンプ場施設維持管理等業務委託	千円 827,640	令和6年度から 令和7年度まで	千円 166,703
雨水ポンプ場施設維持管理等業務委託	390,060	令和6年度から 令和7年度まで	75,913
農業集落排水施設維持管理等業務委託	114,926	令和6年度から 令和7年度まで	22,985
企業会計システムリース	10,267	令和6年度から 令和7年度まで	2,054
排水設備関連業務委託	145,398	令和6年度から 令和7年度まで	29,080
ウォーターペッパー発注支援業務委託	14,567	—	—
上下水道局広報紙編集業務委託	3,125	—	—

関する調書

当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
期間	金額	国庫補助金	企業債	その他
令和8年度から 令和11年度まで	千円 660,937	千円 —	千円 —	千円 660,937
令和8年度から 令和11年度まで	314,147	—	—	314,147
令和8年度から 令和11年度まで	91,941	—	—	91,941
令和8年度から 令和11年度まで	8,213	—	—	8,213
令和8年度から 令和11年度まで	116,318	—	—	116,318
令和8年度から 令和9年度まで	14,567	—	—	14,567
令和8年度から 令和13年度まで	3,125	—	—	3,125

令和8年度 加古川市下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地	1,087,626,462
ロ 立 木	43,113,053
ハ 建 物	828,315,482
減 価 償 却 累 計 額	△ 297,511,879
ニ 構 築 物	121,043,143,551
減 価 償 却 累 計 額	△ 36,573,063,959
ホ 機 械 及 び 装 置	7,868,379,615
減 価 償 却 累 計 額	△ 4,051,256,282
ヘ 車 両 及 び 運 搬 具	5,141,426
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,371,311
ト 器 具 及 び 備 品	2,450,892
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,113,170
チ 建 設 仮 勘 定	337,722
有形固定資産合計	<u>938,793,779</u>

90,890,647,659

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権	3,682,271,528
ロ 電 話 加 入 権	<u>2,668,000</u>
無形固定資産合計	3,684,939,528

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券	200,000,000
ロ 自 動 車 リ サ イ ク ル 預 託 金	34,970
ハ 出 資 金	7,317,450
ニ 破 産 更 生 債 権 等	861,155
貸 倒 引 当 金	△ 861,155
投資その他の資産合計	<u>207,352,420</u>

94,782,939,607

固 定 資 產 合 計

2 流 動 資 產

(1) 現 金 ・ 預 金

(2) 未 収 金

貸 倒 引 当 金

流 動 資 產 合 計

資 產 合 計

2,975,288,544

839,868,725

△ 3,074,000

836,794,725

3,812,083,269

98,595,022,876

※ 注記「III. 予定貸借対照表等関連」 参照

負 債 の 部

3 固 定 負 債		
(1) 企 業 債		39,666,510,485
(2) 引 当 金		
イ 退職給付引当金	152,365,699	
引 当 金 合 計	152,365,699	
固 定 負 債 合 計		39,818,876,184
4 流 動 負 債		
(1) 企 業 債		3,690,213,000
(2) 未 払 金		1,023,139,762
(3) 預 り 金		12,509,051
(4) 引 当 金		
イ 賞 与 引 当 金	30,932,000	
引 当 金 合 計	30,932,000	
流 動 負 債 合 計		4,756,793,813
5 繰 延 収 益		
(1) 長 期 前 受 金		54,052,384,767
収 益 化 累 計 額	△ 16,169,705,402	37,882,679,365
(2) 建設仮勘定長期前受金		311,254,316
繰 延 収 益 合 計		38,193,933,681
負 債 合 計		82,769,603,678

資 本 の 部

6 資 本 金		13,818,417,129
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受贈財産評価額	171,376,208	
ロ 国庫(県)補助金	348,172,826	
ハ 分担金及び 負担金	329,777	
資本剰余金合計		519,878,811
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減債積立て金	250,467,422	
ロ 建設改良積立て金	982,181,882	
ハ 未処分利益剰余金	254,473,954	
利益剰余金合計		1,487,123,258
剩 余 金 合 計		2,007,002,069
資 本 合 計		15,825,419,198
負 債 ・ 資 本 合 計		98,595,022,876

令和7年度 加古川市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 営業収益				
(1) 使 用 料	3,632,650			
(2) 他 会 計 負 担 金	1,015,457			
(3) そ の 他 営 業 収 益	1,084			4,649,191
2. 営業費用				
(1) 汚水管渠費	252,936			
(2) 雨水管渠費	68,148			
(3) 汚水ポンプ場費	204,121			
(4) 雨水ポンプ場費	81,545			
(5) 処理場費	39,758			
(6) 流域下水道維持管理負担金	1,460,995			
(7) 受益者負担金賦課徴収費	3,131			
(8) 水洗便所普及促進費	6,892			
(9) 業務費	189,670			
(10) 総係費	151,422			
(11) 減価償却費	3,884,847			
(12) 資産減耗費	683			6,344,148
営業損失				1,694,957
3. 営業外収益				
(1) 受取利息及び配当金	2,324			
(2) 他会計負担金	674,341			
(3) 雑収益	24,632			
(4) 長期前受金戻入益	1,510,875			
(5) 補助金	29,000			2,241,172
4. 営業外費用				
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	539,602			
(2) 雑支出	36,355			575,957
経常損失				1,665,215
5. 特別利益				
(1) 過年度損益修正益	3,797			3,797
6. 特別損失				
(1) 過年度損益修正損	1,455			
(2) その他特別損失	200			1,655
7. 予備費				
(1) 予備費	9,091			9,091
当年度純損失				△ 6,949
前年度繰越利益剰余金				36,691
その他未処分利益剰余金変動額				-
当年度未処分利益剰余金				200,000
				163,309

令和7年度 加古川市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地	1,087,626,462
ロ 立 木	43,113,053
ハ 建 物	828,315,482
減 価 償 却 累 計 額	△ 272,491,879
	555,823,603
ニ 構 築 物	117,749,072,270
減 価 償 却 累 計 額	△ 33,389,621,959
	84,359,450,311
ホ 機 械 及 び 装 置	6,576,191,224
減 価 償 却 累 計 額	△ 3,776,995,139
	2,799,196,085
ヘ 車両 及 び 運 搬 具	5,141,426
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,794,311
	3,347,115
ト 器 具 及 び 備 品	2,450,892
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,005,170
	445,722
チ 建 設 仮 勘 定	771,059,967
有形固定資産合計	89,620,062,318

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権	3,927,826,709
ロ 電 話 加 入 権	2,668,000
無形固定資産合計	3,930,494,709

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券	200,000,000
ロ 自 動 車 リ サ イ ク ル	34,970
預 託 金	
ハ 出 資 金	7,317,450
ニ 破 産 更 生 債 権 等	861,155
貸 倒 引 当 金	△ 861,155
投資その他の資産合計	207,352,420

固 定 資 産 合 計

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

93,757,909,447

2,617,478,598

(2) 未 収 金

995,417,341

貸 倒 引 当 金

△ 3,010,000

992,407,341

流 動 資 產 合 計

3,609,885,939

資 產 合 計

97,367,795,386

負 債 の 部

3 固 定 負 債		
(1) 企 業 債	39, 224, 323, 485	
(2) 引 当 金		
イ 退職給付引当金	139, 461, 857	
引 当 金 合 計	<u>139, 461, 857</u>	
固 定 負 債 合 計		39, 363, 785, 342
4 流 動 負 債		
(1) 企 業 債	3, 723, 748, 518	
(2) 未 払 金	742, 170, 170	
(3) 預 り 金	10, 997, 515	
(4) 引 当 金		
イ 賞 与 引 当 金	30, 309, 000	
引 当 金 合 計	<u>30, 309, 000</u>	
流 動 負 債 合 計		4, 507, 225, 203
5 繰 延 収 益		
(1) 長 期 前 受 金	51, 965, 687, 356	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 14, 674, 026, 160</u>	
(2) 建設仮勘定長期前受金	37, 291, 661, 196	
繰 延 収 益 合 計	<u>120, 869, 722</u>	
負 債 合 計		<u>37, 412, 530, 918</u>
		<u>81, 283, 541, 463</u>

資 本 の 部

6 資 本 金	13, 818, 417, 129
7 剰 余 金	
(1) 資 本 剰 余 金	
イ 受贈財産評価額	171, 376, 208
ロ 国庫(県)補助金	348, 172, 826
ハ 分担金及び 負担金	329, 777
資本剰余金合計	<u>519, 878, 811</u>
(2) 利 益 剰 余 金	
イ 減債積立金	500, 467, 422
ロ 建設改良積立金	1, 082, 181, 882
ハ 未処分利益剰余金	163, 308, 679
利益剰余金合計	<u>1, 745, 957, 983</u>
剰 余 金 合 計	<u>2, 265, 836, 794</u>
資 本 合 計	<u>16, 084, 253, 923</u>
負 債 ・ 資 本 合 計	<u>97, 367, 795, 386</u>

注　記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	建物 50年 構築物 35～50年 機械及び装置 8～30年 車両及び運搬具 5年 器具及び備品 5～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	流域下水道施設利用権 35年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、職員の退職手当に係る取扱いに関する取り決めに基づき、下水道事業会計が負担すると見込まれる額を計上している。

なお、地方公営企業法適用前である平成26年度までの要支給額については、一般会計がその全額を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれらに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

令和8年度において、受贈資産として引き受けた有形固定資産の額は 551,600,000円である。

2 業務活動によるキャッシュ・フローに計上する当期純利益が△である場合、当期純損失である。

III. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は14,395,125千円である。

2 直接法により減価償却した無形固定資産に係る長期前受金収益化累計額は380,950,046円である。

IV. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

下水道事業では、汚水処理に関する業務及び雨水処理に関する業務を実施していることから、汚水処理事業及び雨水処理事業の2つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
汚水処理事業	汚水処理に関する業務
雨水処理事業	雨水処理に関する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和8年度（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

（単位：千円）

項目	汚水処理事業	雨水処理事業	合計
1 営業収益	3,640,091	1,106,638	4,746,729
2 営業費用	5,368,463	1,328,317	6,696,780
3 営業損益	△1,728,372	△221,679	△1,950,051
4 経常損益	△248,134	0	△248,134
5 セグメント資産	75,329,124	23,265,899	98,595,023
6 セグメント負債	61,206,901	21,562,703	82,769,604
7 その他の項目			
収益的収入			
①他会計負担金	819,627	1,106,638	1,926,265
②長期前受金戻入益	1,150,674	386,059	1,536,733
収益的支出			
③減価償却費	2,914,655	999,741	3,914,396
④支払利息及び企業債取扱諸費	501,438	126,189	627,627

V. リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第1号の規定に基づき、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

なお、所有権移転ファイナンス・リースに該当する取引は存在しない。

VI. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和8年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金 4,583,158円を取り崩している。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金 30,309,000円を取り崩している。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和8年度において、債権の不納欠損による損失を計上する予定であるため、貸倒引当金 3,010,000円を取り崩している。

2 特定収入割合が5%超であった場合の固定資産の会計処理について

特定収入に対応する課税仕入れが固定資産の取得である場合の特定収入の仕入控除税額の調整に係る会計処理は、当該調整額を特定収入である長期前受金と相殺（圧縮記帳）している。

令和 8 年度

加古川市下水道事業会計予算説明書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
01 事 業 収 益			7,478,563	
01 営 業 収 益			5,110,632	
	01 使 用 料		4,002,888	
		01 下水道使用料	3,982,171	
		02 農業集落排水施設使用料	20,717	
	02 他 会 計 負 担 金		1,106,638	
		01 一般会計負担金	1,106,638	雨水処理に要する経費に係る一般会計負担金
	04 そ の 他 営 業 収 益		1,106	
		01 下水道登録手数料	1,055	
		02 雜 収 益	51	明石市との市域境界における下水処理負担金
02 営業外収益			2,367,881	
01 受 取 利 息 及 び 配 当 金			1,547	
		01 預 金 利 息	1,250	
		02 預 託 金 利 息	7	水洗化等改造資金融資あっせん制度預託金利子収入
		03 有 債 証 券 利 息	290	
	02 他 会 計 負 担 金		819,627	
		01 一般会計負担金	819,627	分流式下水道等に要する経費に係る一般会計負担金等
	04 雜 収 益		8,974	
		02 受 託 収 入	880	高砂市水道料金徴収事務受託収入
		03 受 益 者 負 担 金 延 滞 金	50	
		05 下水道敷地等使用料	586	
		12 そ の 他 雜 収 益	7,458	職員派遣収入等
06 長期前受金戻入益			1,536,733	
		01 工事負担金 長期前受金戻入益	3,615	工事負担金に係る長期前受金収益化額
		03 受贈財産評価額 長期前受金戻入益	283,573	受贈財産評価額に係る長期前受金収益化額
		04 国庫補助金 長期前受金戻入益	662,256	国庫補助金に係る長期前受金収益化額
		05 県補助金 長期前受金戻入益	18,812	県補助金に係る長期前受金収益化額

款項	目	節	予定額(千円)	備考
		受益者負担金 06 長期前受金 戻入益	106,324	受益者負担金に係る長期前受金収益化額
		一般会計繰入金 07 長期前受金 戻入益	462,153	一般会計繰入金に係る長期前受金収益化額
	07 補助金		1,000	
		01 国庫補助金	1,000	水洗化助成金に係る国庫補助金
03 特別利益			50	
	02 過年度損益 修正益		50	
		01 過年度損益 修正益	50	過年度損益の修正による利益

支 出

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
01 事 業 費 用			7, 582, 468	
01 営 業 費 用			6, 943, 041	
	01 污水管渠費		308, 538	
	01 納 料	21, 171		管渠維持管理関係職員（6名）の給料
	02 手 当 等	13, 843		扶養手当 468 地域手当 866 住居手当 1, 325 通勤手当 265 特殊勤務手当 9 時間外勤務手当 3, 752 期末手当 3, 463 勤勉手当 2, 915 児童手当 780
	04 法 定 福 利 費	6, 848		職員互助会負担金 53 共済組合負担金 6, 756 地方公務員災害補償基金負担金 39
	05 旅 費	5		
	08 備 消 品 費	287		
	09 燃 料 費	103		自動車燃料費
	11 印 刷 製 本 費	10		
	13 委 託 料	170, 803		公共下水道台帳システムデータ更新委託料 30, 102 既設管点検・調査・清掃等委託料 66, 702 既設管緊急清掃委託料 27, 000 伏越管渠清掃委託料 14, 728 流域下水道接続点及び特定施設水質検査委託料等 10, 422 ウォーターP P P 発注支援業務委託料 21, 849
	15 貸 借 料	8, 421		公共下水道台帳機器及びソフトウェア貸借料等
	16 修 繕 費	82, 326		管渠・マンホール等修繕費
	20 材 料 費	577		修繕用マンホール蓋等
	28 保 険 料	519		下水道賠償責任保険料等
	34 賞 与 引 当 金 繼 入 額	3, 625		期末手当 1, 641 勤勉手当 1, 381 法定福利費 603

款項	目	節	予定額(千円)	備考
02 雨水管渠費			28,382	
	08 備 消 品 費		40	
	12 通 信 運 搬 費		52	緊急用携帯電話料金
	13 委 託 料	26,829	内水浸水想定区域図まとめ業務委託料 7,550 別府川 1 1 - 1 号雨水幹線浚渫委託料 3,688 西部 7 - 1 号雨水幹線浚渫委託料 2,378 泊川雨水幹線浚渫委託料 10,478 稻屋雨水幹線浚渫委託料 1,571 除草作業委託料 864 雨水幹線緊急浚渫委託料 300	
	15 貸 借 料	661	公共下水道台帳機器及びソフトウェア貸借料等	
	16 修 繕 費	738	フェンス・雨水幹線等修繕費	
	28 保 険 料	62	下水道賠償責任保険料	
		265,478		
	01 紿 料	6,881	ポンプ場関係職員（2名）の給料	
	02 手 当 等	3,534	扶養手当 地域手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当 児童手当	312 288 24 273 1,073 904 660
03 汚水 ポンプ場費	04 法 定 福 利 費	1,879	職員互助会負担金 共済組合負担金 地方公務員災害補償基金負担金	18 1,848 13
	05 旅 費	3		
	08 備 消 品 費	339		
	13 委 託 料	166,571	汚水ポンプ場維持管理等業務委託料 166,280 し渣搬送業務委託料 138 陸上残土埋立処分業務委託料 15 沈砂運搬業務委託料 138	
	14 手 数 料	78	ごみ処理手数料	

款項	目	節	予定額(千円)	備考
04 雨水ポンプ場費	15 貸借料	97	O A機器等賃借料	
	16 修繕費	84,667	汚水ポンプ場設備修繕費	
	28 保険料	226	汚水ポンプ場火災保険料等	
	34 賞与引当金 繰入額	1,203	期末手当 勤勉手当 法定福利費	545 459 199
	04 雨水ポンプ場費	146,991		
	08 備用品費	5		
	13 委託料	78,488	雨水ポンプ場維持管理等業務委託料	
	16 修繕費	68,096	雨水ポンプ場設備修繕費	
	28 保険料	402	雨水ポンプ場火災保険料等	
	05 処理場費	56,789		
05 処理場費	01 給料	4,864	農集処理場関係職員（1名）の給料	
	02 手当等	2,616	扶養手当 地域手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当 児童手当	216 204 236 130 798 672 360
	04 法定福利費	1,466	職員互助会負担金 共済組合負担金 地方公務員災害補償基金負担金	13 1,442 11
	05 旅費	3		
	08 備用品費	65		
	13 委託料	22,985	農業集落排水施設維持管理等業務委託料	
	16 修繕費	23,695	農業集落排水施設設備修繕費	
	19 薬品費	187	汚水処理用薬品	
	28 保険料	22	農業集落排水施設火災保険料等	
	34 賞与引当金 繰入額	886	期末手当 勤勉手当 法定福利費	399 336 151
	06 流域下水道維持管理負担金	1,759,210		
	25 負担金	1,759,210	流域下水道の維持管理に要する費用	

款項	目	節	予定額(千円)	備考
07 受益者負担金賦課徴収費	07 受益者負担金賦課徴収費		3,908	
	08 備 消 品 費		27	
	11 印 刷 製 本 費		314	
	12 通 信 運 搬 費		297	郵便料
	14 手 数 料		32	預金照会手数料等
	15 貸 借 料		55	OA機器賃借料
	33 報 償 費		3,183	受益者負担金一括前納報奨金
08 水洗便所普及促進費	08 水洗便所普及促進費		9,525	
	08 備 消 品 費		14	
	12 通 信 運 搬 費		44	郵便料
	13 委 託 料		767	下水道普及促進業務委託料
	39 補 助 金		8,700	宅内排水ポンプ施設設置等補助金 2,000 水洗化助成金 4,500 私道内共同排水設備設置補助金 2,200
09 業務費	09 業務費		197,870	
	01 納 稟 料		20,136	下水道使用料、受益者負担金関係職員 (5名)の給料
	02 手 当 等		11,146	扶養手当 156 地域手当 813 住居手当 942 通勤手当 217 特殊勤務手当 2 時間外勤務手当 2,469 期末手当 3,099 勤勉手当 2,608 児童手当 840
	04 法定福利費		5,999	職員互助会負担金 51 共済組合負担金 5,905 地方公務員災害補償基金負担金 43
	05 旅 費		3	
	13 委 託 料		80	簡易水道組合検針委託料
	14 手 数 料		15	預金照会手数料
	25 負 担 金		157,018	下水道使用料等徴収事務負担金
	34 賞与引当金 繰入額		3,473	期末手当 1,570 勤勉手当 1,321

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
				法 定 福 利 費 582
10 総 係 費		250,011		
	01 納 入 料	45,688		総務関係職員（13名）の給料
	02 手 当 等	27,151		扶 養 手 当 1,272 地 域 手 当 1,919 住 居 手 当 672 通 勤 手 当 697 時間外勤務手当 7,020 管 理 職 手 当 996 期 末 手 当 7,232 勤 勉 手 当 6,088 児 童 手 当 1,255
	04 法 定 福 利 費	13,698		職員互助会負担金 92 共済組合負担金 12,178 地方公務員災害補償基金負担金 72 社会保険料 1,356
	05 旅 費	48		
	07 被 服 費	891		
	08 備 消 品 費	532		
	09 燃 料 費	31		自動車燃料費
	12 通 信 運 搬 費	1,661		郵便料、電話料金
	13 委 託 料	8,306		上下水道局ホームページホスティングサービス業務委託料 634 上下水道局広報紙編集業務委託料 399 上下水道局広報紙印刷等業務委託料 1,117 庁舎空調設備等改修更新工事に伴う移転業務委託料 5,826 法律相談業務委託料 330
	14 手 数 料	300		公金振込手数料等
	15 貸 借 料	3,689		土地、O A機器貸借料
	16 修 繕 費	45		自動車修繕費
	25 負 担 金	40,390		日本下水道協会等会費負担金 1,193 研修会等参加負担金 3,119 職員用情報端末利用負担金 3,595

款項	目	節	予定額(千円)	備考
				入札事務等負担金 7,867 人事関係事務負担金 1,604 I P無線等に係る負担金 265 庁舎維持管理負担金 20,214 庁舎空調設備等改修更新工事に伴う事務所使用等に係る負担金 2,533
	26 研修費		859	職員研修旅費
	27 食糧費		5	
	28 保険料		31	自動車保険料
	32 報酬		125	上下水道事業運営審議会委員報酬等
	34 賞与引当金 繰入額		8,010	期末手当 3,643 勤勉手当 3,067 法定福利費 1,300
	37 退職給付引当金 繰入額		17,487	退職手當に係る引当金繰入額
	38 貸倒引当金 繰入額		3,074	当年度に発生が見込まれる下水道使用料等回収不能額
	39 補助金		77,990	合併浄化槽設置補助金
	11 減価償却費		3,914,396	
	44 有形固定資産 減価償却費		3,501,209	建物の償却費 25,020 構築物の償却費 3,183,443 機械及び装置の償却費 292,061 車両及び運搬具の償却費 577 器具及び備品の償却費 108
	45 無形固定資産 減価償却費		413,187	加古川下流浄化センター施設利用権償却費
	12 資産減耗費		1,943	
	46 固定資産除却費		1,943	下水道設備除却費
02 営業外費用			627,627	
	01 支払利息 及び企業債取扱諸費		627,627	
	49 企業債利息		627,010	企業債利息
	50 一時借入金利息		617	一時借入金利息
03 特別損失			1,800	
	02 過年度損益 修正損		1,600	
	56 過年度損益 修正損		1,600	過年度損益の修正による損失

款項	目	節	予定額(千円)	備考
	03 その他の特別損失		200	
	61 その他特別損失		200	下水道使用料等返還金
04 予備費			10,000	
	01 予備費		10,000	
	99 予備費		10,000	

資本的収入及び支出

取 入

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
01 資本的収入			6,070,638	
01 企 業 債			4,132,400	
	01 企 業 債		4,132,400	
	01 下水道事業債		3,332,400	建設改良工事等に要する資金
	02 資本費平準化債		800,000	元金償還金と減価償却費の差額に係る資金
02 負 担 金			670,683	
	01 受 益 者 負 担 金		53,203	
	01 受益者負担金		53,203	下水道整備に係る受益者負担金
	02 他 会 計 負 担 金		617,480	
	01 一般会計負担金		617,480	普及特別対策等に要する経費に係る一般会計負担金
03 工事負担金			81,641	
	01 工事負担金		81,641	
		01 工 事 負 担 金	81,641	本町地区（かわまち関連）外公共下水道整備事業等に係る負担金
05 補 助 金			1,177,914	
	01 国庫補助金		1,175,303	
		01 国 庫 补 助 金	1,175,303	管渠・ポンプ場施設整備に係る国庫補助金
	02 県補助金		2,611	
		01 県 补 助 金	2,611	農業集落排水施設機能強化対策事業に係る県補助金
08 そ の 他 資本的収入			8,000	
	01 預 託 金 返 還 金		8,000	
		02 水洗化改造資金 預託金返還金	8,000	水洗化等改造資金融資あっせん制度 預託金元金収入

支 出

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
01 資本的支出			8,490,511	
01 建設改良費			4,758,761	
01 汚水管渠 築造費			2,654,964	
	01 給 料	58,367		汚水管渠築造関係職員(14名)の給料
	02 手 当 等	48,365		扶養手当 3,228 地域手当 2,555 住居手当 672 通勤手当 917 時間外勤務手当 10,000 管理職手当 2,268 期末手当 14,289 勤勉手当 12,026 児童手当 2,410
	04 法定福利費	20,627		職員互助会負担金 146 共済組合負担金 20,346 地方公務員災害補償基金負担金 135
	05 旅 費	402		
	08 備 消 品 費	1,127		
	09 燃 料 費	347		自動車燃料費
	11 印 刷 製 本 費	123		
	13 委 託 料	229,500		(市街化調整区域) 公共下水道実施設計業務委託料 11,000 地下埋設物試掘作業等業務委託料 1,500 (その他) 下水道ストックマネジメント計画に基づく点検・調査業務委託料 28,000 下水道ストックマネジメント計画に基づく実施設計業務委託料 24,000 全国特別重点調査結果に基づく計画策定・設計等業務委託料 73,000 公共下水道事業計画変更業務委託料 30,000 公共下水道管布設実施設計業務委託料 62,000
	15 貸 借 料	3,228		積算システムリース料等
	16 修 繕 費	164		庁用器具修繕費等
	17 路 面 復 旧 費	30,000		舗装復旧工事費

款項	目	節	予定額(千円)	備考
		21 工事請負費	1,867,208	(市街化区域整備事業) 西中地区汚水管渠布設工事 80,700 岸地区汚水管渠布設工事 81,000 西井ノ口地区汚水管渠布設工事 4,700 平津地区汚水管渠布設工事 8,600 今福地区汚水管渠布設工事 46,600 安田地区汚水管渠布設工事 31,200 池田地区汚水管渠布設工事 28,000 水足地区汚水管渠布設工事 5,100 野口地区汚水管渠布設工事 98,200 長砂地区汚水管渠布設工事 35,700 坂井地区汚水管渠布設工事 27,300 西脇地区汚水管渠布設工事 23,700 西条地区汚水管渠布設工事 33,200 北野地区汚水管渠布設工事 9,200 新在家地区汚水管渠布設工事 13,700 土山地区汚水管渠布設工事 3,200 (市街化調整区域整備事業) 西飯坂地区汚水管渠布設工事 83,300 辻地区汚水管渠布設工事 229,500 宮前地区汚水管渠布設工事 107,000 新在家地区汚水管渠布設工事 30,700 (管渠改築事業) 国道2号線道路改良事業に伴う下水道管改修工事 25,000 全国特別重点調査結果に基づく管渠改築工事 725,999 下水道ストックマネジメント計画に基づく管渠改築工事 135,609
		24 補償費	395,430	(市街化区域整備事業) 西中地区 17,790 岸地区 29,660 今福地区 14,720 安田地区 3,860 池田地区 14,160 水足地区 5,610 野口地区 68,560

款項	目	節	予定額(千円)	備考
02 雨水管渠 築造費				西脇地区 17,250
				西条地区 2,200
				北野地区 20,060
				土山地区 1,610 (市街化調整区域整備事業)
				西飯坂地区 59,050
				辻地区 95,110
				宮前地区 45,790
02 雨水管渠 築造費	28 保険料	76	自動車保険料	
			348,680	
				13 委託料 37,000 雨水幹線基本設計業務委託料 36,000 建設資材価格等特別調査業務委託料 1,000
				15 賃借料 4,470 別府川9-2号雨水幹線閑連用地賃借料
				21 工事請負費 167,210 別府川第9排水区雨水貯留槽整備工事 (その3) 56,000 別府川9-2号雨水幹線整備附帯工事 100,000 別府川第14排水区調整池管理用通路整備工事 11,210
				24 捕償費 140,000 工事に伴う物件等補償費
				1,407,124
03 汚水 ポンプ場 施設建設費				01 納料 3,991 ポンプ場施設建設関係職員(1名)の給料
				02 手当等 3,113 扶養手当 312 地域手当 173 時間外勤務手当 221 期末手当 981 勤勉手当 826 児童手当 600
				04 法定福利費 1,275 職員互助会負担金 10 共済組合負担金 1,257 地方公務員災害補償基金負担金 8
				05 旅費 115
				08 備品費 227
				09 燃料費 129 自動車燃料費
				11 印刷製本費 3

款項	目	節	予定額(千円)	備考
		13 委託料	13,600	安田中継ポンプ場実施設計業務委託料
		15 貸借料	536	自動車賃借料等
		21 工事請負費	1,384,110	磐西マンホールポンプ場設備工事 21,310 安田中継ポンプ場ポンプ設備工事 868,000 安田中継ポンプ場電気設備工事 168,000 安田中継ポンプ場建築工事 159,800 安田中継ポンプ場土木工事 167,000
		28 保険料	25	自動車保険料
04 雨水ポンプ場施設建設費			62,900	
		21 工事請負費	62,900	別府川第9排水区雨水貯留槽設備工事
05 排水設備費			95,474	
		01 給料	13,168	排水設備関係職員（3名）の給料
		02 手当等	10,517	扶養手当 地域手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当 児童手当
		04 法定福利費	4,665	職員互助会負担金 共済組合負担金 地方公務員災害補償基金負担金
		05 旅費	3	
		08 備消品費	216	
		13 委託料	29,080	排水設備関連業務委託料
		15 貸借料	51	OA機器等賃借料
		21 工事請負費	37,774	汚水取付管柵布設工事
06 流域下水道建設負担金			184,395	
		25 負担金	184,395	流域下水道の建設改良に要する費用
10 处理場施設建設費			5,224	
		13 委託料	5,224	農業集落排水施設機能診断調査業務委託料

款項	目	節	予定額(千円)	備考
02 企業債 償還金			3,723,750	
	01 企業債 償還金		3,723,750	
		60 企業債償還金	3,723,750	下水道事業債(公共下水道事業) 2,928,969
				下水道事業債(農業集落排水事業) 87,890
				資本費平準化債 706,891
06 その他 資本的支出			8,000	
	02 預託金		8,000	
		69 水洗化改造 資金預託金	8,000	水洗化等改造資金融資あっせん制度預 託金